



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 アンリツ株式会社
コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 橋本 裕一
(氏名) 窪田 顕文
配当支払開始予定日

TEL 046-296-6507
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	98,839	△3.0	10,882	△22.9	11,591	△18.6	7,874	△15.5	7,857	△15.6	11,898	△11.9
26年3月期	101,853	7.6	14,123	△10.1	14,239	△11.8	9,318	△32.9	9,305	△33.0	13,501	△17.5

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	55.72	55.72	10.2	9.1	11.0
26年3月期	64.93	64.89	13.3	11.8	13.9

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 83百万円 26年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	126,893	78,665	78,639	62.0	572.04
26年3月期	127,149	74,896	74,886	58.9	522.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,582	△6,049	△11,234	34,916
26年3月期	13,792	△5,312	△4,359	43,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,866	30.8	4.1
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,369	43.1	4.4
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		41.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	103,000	4.2	11,000	1.1	10,900	△6.0	8,000	1.6	8,000	1.8	58.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	138,115,294 株	26年3月期	143,956,194 株
② 期末自己株式数	27年3月期	643,983 株	26年3月期	643,246 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	141,017,097 株	26年3月期	143,313,484 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,876	△7.8	4,479	△38.6	5,946	△25.4	4,333	△19.8
26年3月期	54,091	3.2	7,294	△17.6	7,969	△18.1	5,400	△33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	30.73	30.73
26年3月期	37.68	37.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	120,350		77,673	64.4			563.46	
26年3月期	125,836		81,538	64.6			567.63	

(参考) 自己資本 27年3月期 77,459百万円 26年3月期 81,348百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5～6ページをご覧ください。
- ・当社は、平成27年4月28日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P.12
3. 経営方針	P.14
(1) 会社の経営の基本方針	P.14
(2) 目標とする経営指標	P.14
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P.15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.15
5. 連結財務諸表	P.16
(1) 連結財政状態計算書	P.16
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	P.17
(3) 連結持分変動計算書	P.18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.20
(6) 会計方針の変更	P.20
(7) 会計上の見積りの変更	P.20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.21
6. 個別財務諸表	P.27
(1) 貸借対照表	P.27
(2) 損益計算書	P.29
(3) 株主資本等変動計算書	P.30
(4) 重要な会計方針の変更	P.32
7. 参考情報	P.33
(参考) 最近における四半期毎の業績の推移（連結）	P.33
(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）	P.34
(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）	P.35
(参考) 決算補足資料	P.37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般的概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
受注高	103,864	101,084	△2,779	(△2.7%)
受注残高	17,439	19,684	+2,245	(+12.9%)
売上収益	101,853	98,839	△3,013	(△3.0%)
営業利益	14,123	10,882	△3,240	(△22.9%)
税引前利益	14,239	11,591	△2,648	(△18.6%)
当期利益	9,318	7,874	△1,444	(△15.5%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,305	7,857	△1,447	(△15.6%)

当期における世界経済は、米国において景気回復基調が続く一方、中東・東欧における地政学的リスクの拡大や、中国における経済成長の鈍化等、不透明な状況が継続しました。国内においては、金融・財政政策や賃上げにより個人消費の改善が期待されるなど、景気回復機運が高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、スマートフォン、タブレット端末等を用いたモバイル・ブロードバンド・サービスが浸透した結果、ネットワークのデータ通信量が急速に増加しております。これに対応するため、LTE (Long Term Evolution) 及びLTEを更に拡張したLTE-Advancedの普及が本格化しており、規格適合試験やオペレータの受入試験などの開発需要が高まりました。特に、当期においては、LTE-Advancedの要素技術であるMIMO (Multiple-Input and Multiple-Output：送受信に複数のアンテナを使って無線データ通信の高速・大容量化を図る技術)、CA (Carrier Aggregation：複数の搬送波を束ねて帯域拡張を実現する技術) 等への開発ニーズが高まりました。製造分野では、チップセット・ベンダーが提供するリファレンス・デザインを活用した中国・インドなどの新興端末ベンダーも急速に成長しています。また、Wi-Fiなどのノンセルラーとセルラーの融合も進展しています。

一方でモバイル関連市場では、欧米を軸に企業買収や事業再編、あるいは合従連衡等の動きが加速し、顧客の投資動向にも変動が見られます。スマートフォン製造市場では、先進国において高機能高価格端末の普及が一巡するなか、新興国の市場拡大を背景とした低価格端末ベンダーの躍進や、国内における低価格なモバイル・サービス事業者(MVNO)の台頭など、市場環境は多様な変化を遂げております。

このような環境のもと、当社グループは、開発及び顧客サポートを軸に戦略投資を行い、アップデートする国際標準規格への対応、異なる通信規格間の相互接続検証、端末・チップセットの生産性向上、無線インフラ整備の作業効率向上等、提供するソリューションの競争力強化に取り組みました。

当期は、計測事業において、アジアを中心としたモバイル市場向け計測器の需要は堅調に推移しましたが、日米欧市場における業界再編や投資抑制の影響を受けました。また、ネットワーク・インフラ市場、エレクトロニクス市場向け計測器需要も総じて低調でした。この結果、受注高は1,010億84百万円(前期比2.7%減)、売上収益は988億39百万円(前期比3.0%減)となり、営業利益は108億82百万円(前期比22.9%減)、税引前利益は115億91百万円(前期比18.6%減)、当期利益は78億74百万円(前期比15.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は78億57百万円(前期比15.6%減)となりました。

2) セグメント別の概況

①計測事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	75,962	73,443	△2,519 (△3.3%)
営業利益	13,011	8,943	△4,067 (△31.3%)

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、アジア地域では総じて堅調に推移しましたが、他地域において顧客の事業撤退や設備投資抑制の影響を受け、全体としては前期を下回る売上収益となりました。また、開発案件の増加等に伴い研究開発投資は前期を上回るとともに、海外顧客サポート力強化のための費用も高水準で推移しました。

この結果、売上収益は734億43百万円（前期比3.3%減）、営業利益は89億43百万円（前期比31.3%減）となりました。

②産業機械事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	16,919	16,198	△721 (△4.3%)
営業利益	1,208	824	△384 (△31.8%)

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等の開発、製造、販売を行っています。

当期は、海外市場で北米を中心に堅調に推移しました。一方、日本市場においては、当期の前半は顧客に設備投資に対する慎重な姿勢が見受けられましたが、当期の後半は順調に推移しました。また、国内の設備更新需要の獲得及び海外市場での拡販に向けて、研究開発投資と販売促進活動に積極的に取り組みました。

この結果、売上収益は161億98百万円（前期比4.3%減）、営業利益は8億24百万円（前期比31.8%減）となりました。

③その他の事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	8,970	9,198	+227 (+2.5%)
営業利益	941	1,963	+1,021 (+108.5%)

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当期は、デバイス事業で前期に行った事業構造改革の成果もあり、増収増益となりました。また、本社地区の使用計画を一部見直し、過年度に閉鎖を決定していた建物構築物を継続使用することに変更したため、減損損失の戻入を認識しました。

この結果、売上収益は91億98百万円（前期比2.5%増）、営業利益は19億63百万円（前期比108.5%増）となりました。

3) 経営成績の分析

①計測事業

当社グループの売上収益の約74%を占める計測事業は、「モバイル市場」「ネットワーク・インフラ市場」「エレクトロニクス市場」の3つのサブセグメントに区分しております。

I モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入検査用途向け計測器や、携帯電話端末やICチップセット、その他関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移のほか、端末/チップセット・メーカーの新規参入または撤退、端末やチップセットの新機種数や出荷数などに影響される傾向があります。

現在先進国を中心に、LTE方式に対応した端末で多様なモバイル・ブロードバンド・サービスが提供されていますが、業界をリードする通信事業者、端末/チップセット・メーカーはサービスの更なる高度化・高品質化を目指し、最先端通信方式LTE-Advancedの研究開発を進めています。また、モバイル通信技術は車載通信端末などにも用いられ、新たなサービスの実現に向けた研究開発も進められています。これら研究開発活動に牽引され、規格適合試験や相互接続試験用計測システムなどの関連する最先端計測ソリューションの需要が継続しています。

一方、中国やインドをはじめとする新興国では、経済成長に支えられた生活水準の向上により、主として第3世代(3G)方式の普及価格帯のスマートフォンが爆発的に普及しています。特に中国ではTD-LTE方式の普及による関連市場拡大を背景に新たな端末メーカーが多く登場し、携帯端末製造を効率化する計測ソリューションの需要が高まっています。

当社は、最先端計測ソリューションや端末製造用計測器の需要に向けて、引き続き競争力のあるソリューションを開発・投入するとともに、最先端計測ソリューションについては通信規格の進化に合わせた機能更新を迅速に提供することにより、モバイル市場で更なる事業の拡大に努めてまいります。

II ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションや、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を区分しております。

当市場においては、ブロードバンド接続サービスの普及により、音楽やビデオの配信サービスに加え、クラウド・コンピューティングによるサービスが進展しています。更に、携帯端末経由でのインターネット・アクセスも急増しています。これらに伴い、データ・トラフィックが増加し、ネットワークの更なる高速化が求められています。

モバイル・ブロードバンド接続サービスの普及により、音楽やビデオ配信などのパーソナル・ユースのみならず、ビジネス・ユースでもクラウド・コンピューティング・サービスの利用が増加しています。これらに伴い、データ・トラフィックが急激に増加し続け、ネットワークの広帯域化を進める先進的な通信事業者や装置メーカーは100Gbpsサービスの商用化、400Gbpsネットワーク装置の研究開発に注力しています。また、モバイル端末からの接続性を向上させるため、有線・無線通信技術を統合活用することにより基地局ネットワークを効率的に高密度化することが進められています。これらに伴い、有線・無線技術を用途ごとに最適化した計測ソリューションの需要が高まっています。さらに、クラウド・コンピューティング・サービスを支えるデータセンターの建設が増加することなどを背景に、高速データ通信装置の需要も拡大しています。これに伴い、高速光通信モジュールの研究開発や製造市場が活発化しており、関連する計測ソリューションの需要が高まっています。

当社は、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大に取り組んでまいります。

Ⅲ エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しております。

当市場の需要は、通信機器や情報家電、自動車等に使用される、電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。

モバイル・ブロードバンド・サービスの拡大やスマートメーターをはじめとする IoT (Internet of Things) の活用により、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発・製造用計測ソリューション需要が増加しております。また、周波数資源の有効利用のために各種無線システムのデジタル化が進められ、新システムの製造及び保守用計測ソリューションの需要は堅調に推移しています。当社は、エレクトロニクス市場に対するソリューションを拡充し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

②産業機械事業

産業機械事業は、当社グループの売上収益の約 16%を占めています。当事業は、食品産業向けの売上収益が約 8 割を占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率及び消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器 (X 線異物検出機等) などがあります。これらの製品は主に国内市場で安定的に成長してきました。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して継続的に投資を進めた結果、当事業の海外売上比率は約 40%となりました。

食品メーカーの品質検査への関心は高く、世界の全ての地域で需要は堅調に推移するものと見込んでおります。この需要に応えるために、新製品及び品質保証ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

4) 次期の見通し

次期につきましては、世界経済は米州においては回復基調で推移すると思われませんが、欧州・中国経済の動向や、東欧・中近東などにおける地政学的リスクの増大など不安定な要素を残しており予断を許さない状況です。また、技術革新、市場環境や競争関係の変化、金融情勢の動向に常に的確に対応する必要があります。

当社グループはこのような市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

主力の計測事業は、引き続き次の 3 つの市場に注力してまいります。世界各国で需要が拡大しているモバイル市場では、顧客との開発ロードマップの共有や技術サポートの強化により顧客密着度を高め、競争優位のポジションを確立します。ネットワーク・インフラ市場では、基地局網の拡大とスモールセル (基地局を補完する小出力でカバー範囲の狭い基地局) による高密度化が進展しており、これらネットワーク・インフラの増強に対応した製品を、グローバルに展開してまいります。エレクトロニクス市場では輸送機器、家電製品、社会インフラにまで多様な無線技術が応用されており、成長する分野で最先端の市場要求に対応した計測ソリューションを提供することにより事業拡大を目指します。また、グローバル調達体制の構築や、研究開発や顧客サポートの効率化を積極的に進め、更なる収益力の向上に努めます。

産業機械事業は、製品の高付加価値化、差別化戦略により市場を深耕してまいります。成長する海外市場では、地産地消戦略のもとサプライ・チェーンの最適化を図り、製品競争力、価格競争力、ローカル・エンジニアリング力などを強化し、グローバルに展開する大手食品メーカーとの関係を更に深めるとともに、新規顧客の開拓に努めます。

次期の業績見通しは下記のとおりです。

売上収益につきましては、増収を予定しております。計測事業はモバイル市場及びネットワー

ク・インフラ市場を中心にほぼ当期と同水準の売上収益を計画しており、産業機械事業は、国内、海外市場での売上拡大を見込んでおります。営業利益、当期利益につきましても増益を予定しております。

次期の業績見通し (IFRS)

(単位：百万円)

科 目	通 期
売 上 収 益	103,000
営 業 利 益	11,000
税 引 前 利 益	10,900
当 期 利 益	8,000
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	8,000

(参考) 想定年間為替レート : 1米ドル=115円

(参考) 比較セグメント別売上収益

(単位：百万円)

		前 期	当 期		次期見通し	
		2013年4月1日から 2014年3月31日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前期比 (%)	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前期比 (%)
売 上 収 益		101,853	98,839	△3.0	103,000	+4.2
事 業 別	計 測	75,962	73,443	△3.3	75,000	+2.1
	産 業 機 械	16,919	16,198	△4.3	18,000	+11.1
	そ の 他	8,970	9,198	+2.5	10,000	+8.7
地 域 別	日 本	30,133	27,116	△10.0	28,000	+3.3
	海 外	71,720	71,723	+0.0	75,000	+4.6
	米 州	28,858	24,367	△15.6	26,000	+6.7
	E M E A	14,601	15,885	+8.8	15,000	△5.6
	ア ジ ア 他	28,260	31,470	+11.4	34,000	+8.0

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び資本の状況

	(単位：百万円)		
	前期末	当期末	前期末比
資産	127,149	126,893	△256
負債	52,253	48,227	△4,025
資本	74,896	78,665	+3,769
(参考) 有利子負債 (リース債務除く)	18,858	16,065	△2,793

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

① 資産

資産合計は、1,268 億 93 百万円となり、前期末に比べ 2 億 56 百万円減少しました。主に現金及び現金同等物が減少した一方、有形固定資産及び棚卸資産が増加しております。

② 負債

負債合計は、482 億 27 百万円となり、前期末に比べ 40 億 25 百万円減少しました。主に非流動負債における社債及び借入金及び従業員給付、流動負債における未払法人所得税が減少しました。一方、流動負債における営業債務及びその他の債務が増加しております。

③ 資本

資本は、786 億 65 百万円となり、前期末に比べ 37 億 69 百万円増加しました。これは、主にその他の資本の構成要素及び利益剰余金が増加した一方、自己株式を 50 億円取得及び消却したことにより減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は 62.0% (前期末は 58.9%) となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,792	7,582	△6,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,312	△6,049	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,359	△11,234	△6,874
現金及び現金同等物の期末残高	43,215	34,916	△8,299
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	8,480	1,533	△6,947

当期における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前期末に比べ 82 億 99 百万円減少して 349 億 16 百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、15 億 33 百万円のプラス (前期は 84 億 80 百万円のプラス) となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で 75 億 82 百万円 (前期は 137 億 92 百万円の獲得) となりました。これは、税引前利益の計上により資金が増加した一方、法人所得税の支払により資金が減少したことが主な要因です。

なお、減価償却費及び償却費は 33 億 71 百万円 (前期比 3 億 19 百万円増) となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で 60 億 49 百万円 (前期は 53 億 12 百万円の使用) となりました。これは、グローバル本社棟の建設を含む有形固定資産の取得による支出が主な要因で

す。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で112億34百万円（前期は43億59百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出50億円、自己株式の取得による支出50億円及び配当金の支払31億52百万円（前期の配当金支払額は32億24百万円）により資金が減少した一方、長期借入れによる収入25億円により資金が増加したことが主な要因です。

3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費に加え、当年度においてはグローバル本社等建設のための支出及び自己株式の取得及び消却がありました。これらの需要に対して、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2014年3月に設定した借入枠100億円のコミットメントライン（2017年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期は、借入金の返済などにより、有利子負債残高（リース債務除く）は160億円（前期末の有利子負債残高は188億円）となりました。また、デット・エクイティ・レシオは0.20（前期末は0.25）と改善し、ネット・デット・エクイティ・レシオは△0.24（前期末は△0.33）となっております。当期の売上収益に対する期末平均棚卸残高の回転率は5.5回となりました。

今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実等、財務体質の強化に努めてまいります。

2015年3月期末の当社の格付（R&I：㈱格付投資情報センター）は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」と前期末と比較し格上げとなっております。当社は、更なる格付向上に向けて、財務安定性の改善に引き続き取り組んでまいります。

（注）ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)： 税引後営業利益－資本コスト

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分

ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現金及び現金同等物）／親会社の所有者に帰属する持分

4) 次期のキャッシュ・フローの見通し

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期利益の計上によりプラスを見込んでおります。営業債権、棚卸資産などの運転資本の効率化に向け、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善に取り組んでまいります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によるマイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤強化を目的とした通常の投資のほか、戦略投資として本社地区のBCP整備の一環であるグローバル本社棟建設に係る支出を見込んでおります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによりマイナスを見込んでおります。

5) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	56.1	58.9	62.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	180.9	133.6	90.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	54.2	41.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分(期末)／資産合計(期末)
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額(期末)／資産合計(期末)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(含：新株予約権付社債)／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベース(IFRS)の財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末株価終値)×(自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての借入金のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率(DOE: Dividend On Equity)を上げることを基本にしつつ、連結配当性向25%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。当期は50億円の自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポート・サービスの拡充を図るための投資、更なる事業拡大を目指すための投資などに活用していく方針です。

当期の期末配当は、1株につき12円を予定しており、これにより年間配当金は24円となります。

次期の配当は、株主の皆様の日頃のご支援と、アンリツ創業120年の長きにわたる企業継続へのサポートにお応えするため、6頁に記載の次期業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間24円(うち中間配当12円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない事態や、顧客のニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの財政状態及び経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子

部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、設備投資を抑制しながらデータ・トラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、サービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。さらに、当社グループの収益の柱であるモバイル計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及び携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。

産業機械事業は、食品産業向けの売上収益が約 8 割を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバル・マーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測・産業機械事業等を合わせた海外売上比率は当期実績で約 73%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢の変化、遵守すべき法令対応や当社グループのグローバル戦略の進捗によって、財政状態及び経営成績に大きな影響をもたらす可能性があります。また、通信業界では合従連衡や事業再編がグローバル規模で行われ、勢力図が変化しております。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上比率は当期実績で約 73%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスク・ヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

5) 在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するように努めております。しかし、特に計測事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

6) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づく税金負担の軽減効果が得られないと判断された場合、当該繰延税金資産は取り崩され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

7) 確定給付制度債務に関するリスク

当社及び一部の子会社の従業員を対象とした確定給付年金制度から生じる退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や制度資産の期待収益に基づいて算出されておりますが、確定給付制度債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

8) 会計基準の改正等による影響

当社グループは国際会計基準（IFRS）を任意適用して決算を行っておりますが、将来における会計基準、税制等の新たな適用や変更は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

9) 自然災害等の突発的事象発生リスク

当社グループはグローバルに生産・販売活動を展開しているため、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への被害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社40社、関連会社2社により構成されており、計測、産業機械等の開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

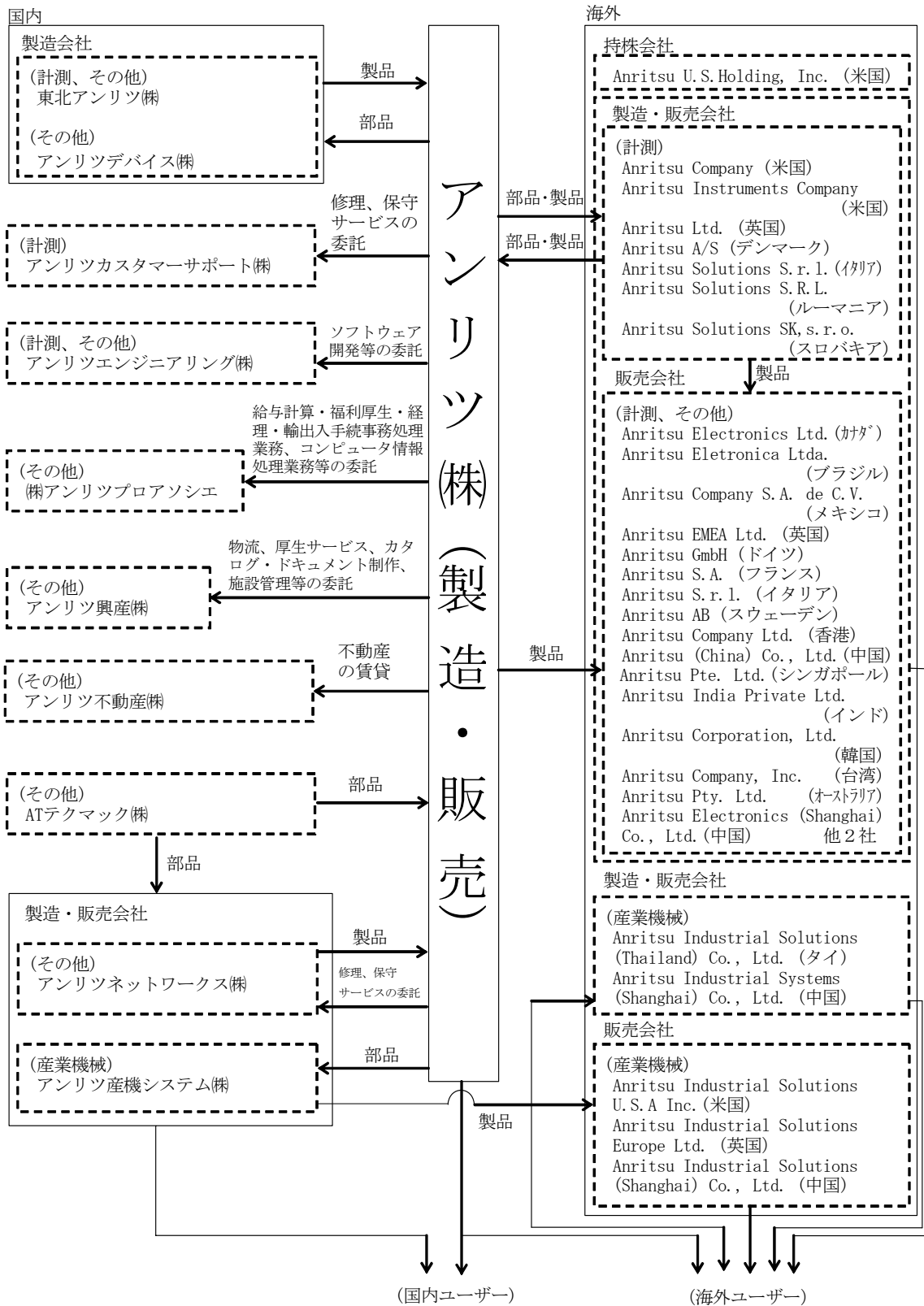
なお、次の区分はセグメント情報と同一であります。

区分	主要製品名	主要な会社
計測	デジタル通信・I Pネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 R F・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツカスタマーサポート㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company（米国）、 Anritsu Instruments Company（米国）、 Anritsu Ltd.（英国）、 Anritsu Electronics Ltd.（カナダ）、 Anritsu Eletronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Company S. A. de C. V.（メキシコ）、 Anritsu EMEA Ltd.（英国）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S. A.（フランス）、 Anritsu S. r. l.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Company Ltd.（香港）、 Anritsu（China）Company Ltd.（中国）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Corporation, Ltd.（韓国）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Anritsu Pte. Ltd.（シンガポール）、 Anritsu India Private Ltd.（インド）、 Anritsu Pty. Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Solutions S. r. l.（イタリア）、 Anritsu Solutions S. R. L.（ルーマニア）、 Anritsu Solutions SK, s. r. o.（スロバキア）、 その他海外3社
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、 異物検出機、精密計測	アンリツ産機システム㈱、 Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Industrial Solutions（Thailand）Co., Ltd.（タイ）、 その他海外3社
その他	情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、 不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、 部品製造等	当社、アンリツネットワークス㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、アンリツ興産㈱、 アンリツ不動産㈱、㈱アンリツプロアソシエ、 アンリツデバイス㈱、ATテクマック㈱

(注) アンリツカスタマーサポート㈱は、2014年7月1日にアンリツ計測器カスタムサービス㈱から社名変更しております。

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、経営ビジョン「衆知を集めたイノベーションで“利益ある持続的成長”を実現する」の下、経営方針として「衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ」「イノベーションで成長ドライバーの獲得」「グローバル市場でマーケットリーダーになる」「良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来 120 年にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測事業や産業機械事業、その他の事業などを支えるコア技術として、お客様からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。さらに、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、120 年企業の証しとも言える「先進と信頼の企業ブランド」を、ブランド・ステートメント「envision:ensure」として発信し、より一層グローバルなブランドになるべくブランド戦略に取り組んでいます。「envision:ensure」に込めた思いは、「お客様と夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、それをイノベーションによりお客様の期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる」というものです。

今後も経営資源を最大限に活かして安全安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。投下資本の効率性の指標として「ROE」の目標も設定しております。

当社は、経営ビジョンに掲げる「利益ある持続的成長」の実現に向けて、10 年スパンの時間軸で取り組む「2020 VISION」に基づく新中期経営計画「GLP2017」をこの度策定しました。「GLP2017」の主な経営数値目標は下表のとおりです。

	2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (業績見通し)	2018年3月期 (GLP2017目標)
売上収益	1,018億円	988億円	1,030億円	1,200億円
営業利益	141億円	108億円	110億円	170億円
当期利益	93億円	78億円	80億円	130億円
ACE	47億円	24億円	30億円	80億円
ROE	13%	10%	10%	14%

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation): 税引き後営業利益－資本コスト

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力の計測事業で、ICT（Information and Communication Technology）サービスに関わるビジネスを展開しております。ICT 分野における成長ドライバーは、世界的なモバイル・ブロードバンド・サービスと IoT（Internet of Things）と呼ばれるモノをインターネットに接続することにより新たな価値を提供する仕組みの広がりです。このトレンドを支えるものが、中長期にわたるユーザー・エクスペリエンスの向上を目指す通信のイノベーションです。このイノベーションを実現するために、広帯域化を支える LTE、LTE-Advanced、更に 5G へと続くモバイル通信技術の継続的開発、超高速広帯域な接続性の向上を支える基地局ネットワークの高密度化に代表される通信ネットワーク構造の強化が進められることとなります。基本的な社会インフラから IoT による新たな価値創造に至るまで、持続可能な社会の実現には「いつでも、どこでも、安全、安心、快適につながる」ネットワークが不可欠です。アンリツは、無線・有線のすべてをカバーする先進の計測カンパニーとして、社会とお客様のネットワーク課題を解決してまいります。

産業機械事業は、長期的には海外売上比率を 50%まで引き上げるにより事業拡大を目指してまいります。北米・アジア市場を中心に事業展開を加速するため、海外の経営資源の拡充に努めます。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化し、リスク・マネジメント・システムを高度化してまいります。また、監査等委員会設置会社に移行することにより、取締役会の監査・監督機能を強化しコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることで、より透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

また、当社グループは誠実な企業活動を通じて社会的課題解決に貢献してこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR 活動にも積極的に取り組んでおります。製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献を CSR 活動の第一義に捉え、コンプライアンス、顧客満足（CS）、サプライ・チェーン・マネジメント、地球環境保護、ダイバーシティの尊重（女性や外国籍の従業員等の人財活躍等）、人権・労働安全衛生など、さまざまな領域で企業に求められる役割を果たしてまいります。

以上の活動を通じて、2020 年までに到達したい姿を描いた「2020VISION」の中で掲げた「グローバル・マーケット・リーダーになる」・「事業創発で新事業を生み出す」という目標達成を目指すとともに、継続して企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2012 年度から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

当社グループは連結売上収益の約 7 割が日本国外を占めており、日米欧に研究開発拠点を置くなどグローバルに事業展開を行っております。このような状況の下、内部の意思決定プロセスの改善等により経営基盤の強化を図るとともに、財務情報の国際的な比較可能性向上による資金調達手段の多様化を図るため、IFRS を任意適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円:切捨表示)

資 産				
科 目	期 別	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	対前連結会計 年度比 増 減
資産		127,149	126,893	△256
流動資産		90,010	84,126	△5,883
現金及び現金同等物		43,215	34,916	△8,299
営業債権及びその他の債権		25,687	24,811	△875
その他の金融資産		1,098	1,276	177
棚卸資産		17,053	19,191	2,137
未収法人所得税		183	205	22
その他の流動資産		2,772	3,725	953
非流動資産		37,139	42,766	5,627
有形固定資産		19,747	26,877	7,129
のれん及び無形資産		2,023	2,558	535
投資不動産		2,164	1,997	△166
営業債権及びその他の債権		306	393	87
その他の金融資産		2,209	2,183	△25
持分法で会計処理されている投資		249	87	△162
繰延税金資産		10,264	8,651	△1,613
その他の非流動資産		173	17	△156
合 計		127,149	126,893	△256

負 債 ・ 資 本				
科 目	期 別	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	対前連結会計 年度比 増 減
負債		52,253	48,227	△4,025
流動負債		33,796	34,516	720
営業債務及びその他の債務		8,451	11,536	3,085
社債及び借入金		6,898	6,585	△312
その他の金融負債		248	82	△166
未払法人所得税		3,835	1,785	△2,050
従業員給付		7,112	6,458	△654
引当金		291	320	28
その他の流動負債		6,958	7,749	790
非流動負債		18,456	13,710	△4,746
営業債務及びその他の債務		392	378	△14
社債及び借入金		11,960	9,479	△2,480
その他の金融負債		104	107	3
従業員給付		3,322	1,416	△1,906
引当金		131	127	△3
繰延税金負債		323	362	38
その他の非流動負債		2,222	1,839	△383
資本		74,896	78,665	3,769
親会社の所有者に帰属する持分合計		74,886	78,639	3,753
資本金		19,052	19,052	-
資本剰余金		28,191	28,217	25
利益剰余金		23,521	24,565	1,043
自己株式		△868	△869	△0
その他の資本の構成要素		4,988	7,673	2,684
非支配持分		10	26	16
合 計		127,149	126,893	△256

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	百分比 (%)	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	百分比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
売上収益	101,853	100.0	98,839	100.0	△3,013	△3.0
売上原価	46,897	46.0	46,147	46.7	△750	△1.6
売上総利益	54,955	54.0	52,692	53.3	△2,263	△4.1
その他の収益・費用						
販売費及び一般管理費	28,621	28.1	29,605	30.0	984	3.4
研究開発費	12,227	12.0	12,940	13.1	712	5.8
その他の収益	521	0.5	1,016	1.0	494	94.9
その他の費用	505	0.5	279	0.3	△225	△44.7
営業利益	14,123	13.9	10,882	11.0	△3,240	△22.9
金融収益	686	0.7	1,260	1.3	573	83.6
金融費用	579	0.6	634	0.6	54	9.4
持分法による投資収益	10	0.0	83	0.1	72	695.2
税引前当期利益	14,239	14.0	11,591	11.7	△2,648	△18.6
法人所得税費用	4,921	4.8	3,716	3.8	△1,204	△24.5
当期利益	9,318	9.1	7,874	8.0	△1,444	△15.5
純損益に振り替えられることのない項目						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	272		△7		△280	
確定給付制度の再測定	1,488		1,338		△149	
計	1,761		1,330		△430	
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	2,421		2,692		270	
計	2,421		2,692		270	
その他の包括利益合計	4,182	4.1	4,023	4.1	△159	△3.8
当期包括利益	13,501	13.3	11,898	12.0	△1,603	△11.9
当期利益の帰属						
親会社の所有者	9,305		7,857		△1,447	
非支配持分	13		16		3	
当期包括利益の帰属						
親会社の所有者	13,488		11,881		△1,606	
非支配持分	13		16		3	
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)						
基本的1株当たり当期利益(円)	64.93		55.72		△9.21	
希薄化後1株当たり当期利益(円)	64.89		55.72		△9.17	

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2013年4月1日残高	19,052	28,110	15,952	△867	2,294	64,542	△2	64,539
当期利益	—	—	9,305	—	—	9,305	13	9,318
その他の包括利益	—	—	1,488	—	2,694	4,182	—	4,182
当期包括利益	—	—	10,793	—	2,694	13,488	13	13,501
ストック・オプションの付与	—	81	—	—	—	81	—	81
剰余金の配当	—	—	△3,224	—	—	△3,224	—	△3,224
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	81	△3,224	△1	—	△3,144	△0	△3,144
2014年3月31日残高	19,052	28,191	23,521	△868	4,988	74,886	10	74,896

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2014年4月1日残高	19,052	28,191	23,521	△868	4,988	74,886	10	74,896
当期利益	—	—	7,857	—	—	7,857	16	7,874
その他の包括利益	—	—	1,338	—	2,684	4,023	—	4,023
当期包括利益	—	—	9,196	—	2,684	11,881	16	11,898
ストック・オプションの付与	—	25	—	—	—	25	—	25
剰余金の配当	—	—	△3,152	—	—	△3,152	—	△3,152
自己株式の取得	—	—	—	△5,000	—	△5,000	—	△5,000
自己株式の消却	—	—	△4,999	4,999	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	25	△8,152	△0	—	△8,128	△0	△8,128
2015年3月31日残高	19,052	28,217	24,565	△869	7,673	78,639	26	78,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	増 減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 利 益	14,239	11,591	△ 2,648
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	3,052	3,371	319
減 損 損 失	86	86	△ 0
減 損 損 失 戻 入 益	—	△ 573	△ 573
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 158	△ 206	△ 48
支 払 利 息	271	194	△ 77
固 定 資 産 除 却 損 益 (△ は 益)	9	78	68
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 736	1,453	2,190
棚 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 196	△ 868	△ 671
営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 348	△ 1,117	△ 769
従 業 員 給 付 の 増 減 額 (△ は 減 少)	853	△ 283	△ 1,137
そ の 他	△ 791	△ 1,875	△ 1,083
小 計	16,281	11,849	△ 4,431
利 息 の 受 取 額	126	130	3
配 当 金 の 受 取 額	49	83	33
利 息 の 支 払 額	△ 254	△ 181	72
法 人 所 得 税 の 支 払 額	△ 2,941	△ 4,460	△ 1,518
法 人 所 得 税 の 還 付 額	531	161	△ 370
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,792	7,582	△ 6,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	△ 1,181	△ 1,278	△ 96
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	125	1,312	1,187
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 4,770	△ 5,012	△ 242
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	10	23	13
そ の 他 の 金 融 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 5	△ 5	0
そ の 他 の 金 融 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	5	—	△ 5
持 分 法 で 会 計 処 理 さ れ て い る 投 資 の 売 却 に よ る 収 入	—	221	221
政 府 補 助 金 に よ る 収 入	1,434	116	△ 1,317
そ の 他	△ 928	△ 1,427	△ 498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,312	△ 6,049	△ 737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額 (△ は 減 少)	—	△ 354	△ 354
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	—	2,500	2,500
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 600	△ 5,000	△ 4,400
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1	△ 5,000	△ 4,999
配 当 金 の 支 払 額	△ 3,224	△ 3,152	71
そ の 他	△ 533	△ 226	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,359	△ 11,234	△ 6,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,404	1,402	△ 2
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,525	△ 8,299	△ 13,824
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,690	43,215	5,525
VII 現金及び現金同等物の期末残高	43,215	34,916	△ 8,299

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS 第2号	株式に基づく報酬	権利確定条件に関連する定義の明確化
IFRS 第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の会計処理の明確化
IFRS 第10号	連結財務諸表	投資企業の要件及び特徴の明確化と、投資先に対する投資の測定方法
IFRS 第12号	他の企業への関与の開示	投資企業に対する開示要求
IAS 第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IAS 第36号	資産の減損	重要なのれん又は耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能価額の開示の削除と当期に減損損失の認識又はその戻入れを行った個別資産又は資金生成単位の回収可能価額及びその算定基礎情報の開示の追加
IAS 第39号	金融商品：認識及び測定	法律や規制により、デリバティブの当事者と相手方が取引相手を中央清算機関に変更する事に同意している場合やそのような変更のために必要な契約条件を変更する場合は、ヘッジの失効や終結とはならず既存のヘッジ関係が継続される旨の規定の追加
IFRIC 第21号	賦課金	政府により課される賦課金の認識時期の明確化

上記基準書は、それぞれの経過措置に準拠して適用しております。なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書等はありません。

上記基準書の採用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、本社地区の使用計画を一部見直し、過年度に閉鎖を決定していた建物構築物を継続使用することに変更したため、573百万円の減損損失の戻入れを認識しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「産業機械事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密計測機

2. 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じです。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3, 4)	連結純損益及びその他の包括利益計算書計上額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	75,962	16,919	92,882	8,970	101,853	—	101,853
セグメント間の売上収益(注2)	91	42	133	3,848	3,982	△3,982	—
計	76,053	16,962	93,016	12,819	105,835	△3,982	101,853
売上原価及びその他の収益・費用	△63,042	△15,754	△78,796	△11,877	△90,674	2,943	△87,730
営業利益	13,011	1,208	14,219	941	15,161	△1,038	14,123
金融収益	—	—	—	—	—	—	686
金融費用	—	—	—	—	—	—	579
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	10
税引前利益	—	—	—	—	—	—	14,239
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	4,921
当期利益	—	—	—	—	—	—	9,318
セグメント資産	78,782	14,535	93,317	12,736	106,054	21,095	127,149
資本的支出	5,243	193	5,436	203	5,640	△23	5,616
減価償却費及び償却費	2,455	163	2,619	440	3,059	△6	3,052
減損損失	4	—	4	82	86	—	86

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,026百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注4) セグメント資産の調整額21,095百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(その他の金融資産(非流動資産))及び基礎研究に係る資産等です。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3, 4)	連結純損益及 びその他の包 括利益計算書 計上額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	73,443	16,198	89,641	9,198	98,839	—	98,839
セグメント間の売上収益(注2)	147	5	152	4,168	4,321	△4,321	—
計	73,590	16,203	89,794	13,367	103,161	△4,321	98,839
売上原価及びその他の収益・費用	△64,647	△15,379	△80,026	△11,403	△91,430	3,473	△87,956
営業利益	8,943	824	9,767	1,963	11,731	△848	10,882
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,260
金融費用	—	—	—	—	—	—	634
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	83
税引前利益	—	—	—	—	—	—	11,591
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	3,716
当期利益	—	—	—	—	—	—	7,874
セグメント資産	88,050	15,018	103,069	13,004	116,073	10,819	126,893
資本的支出	9,468	295	9,764	281	10,046	△6	10,039
減価償却費及び償却費	2,734	192	2,927	452	3,380	△8	3,371
減損損失	17	—	17	68	86	—	86
減損損失の戻入れ	—	—	—	573	573	—	573

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額△848百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△857百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注4) セグメント資産の調整額10,819百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(その他の金融資産(非流動資産))及び基礎研究に係る資産等です。

(減損損失の戻入れ)

(1) 減損損失の戻入れを認識した資産の種類別内訳

減損損失の戻入れを認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりであります。
当該減損損失の戻入れは「その他の収益」に含めて計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
建物構築物	—	573
有形固定資産 計	—	573
減損損失の戻入れ 計	—	573

(注) 減損損失の戻入れのセグメント別内訳は、(セグメント情報)を参照下さい。

(2) 主な減損損失の戻入れ

当連結会計年度において、本社地区の使用計画を一部見直し、過年度に閉鎖を決定していた建物構築物を継続使用することに変更したため、573百万円の減損損失の戻入れを認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は同業他社の加重平均資本コストを基礎とした割引率12.9%を用いて見積っております。

(連結持分変動計算書関係)

1. 発行済株式総数及び自己株式

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授権株式数(株)	400,000,000	400,000,000
発行済株式数(株)		
期首:	143,956,194	143,956,194
自己株式の消却による減少	-	△5,840,900
期末:	143,956,194	138,115,294
当社保有の自己株式(株)		
期首:	642,176	643,246
自己株式の取得による増加	1,070	5,841,637
自己株式の消却による減少	-	△5,840,900
期末:	643,246	643,983

2. 配当に関する事項

前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,791	12.50	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年10月30日 取締役会	普通株式	1,433	10.00	2013年9月30日	2013年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,433	利益剰余金	10.00	2014年 3月31日	2014年 6月27日

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,433	10.00	2014年3月31日	2014年6月27日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	1,719	12.00	2014年9月30日	2014年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,649	利益剰余金	12.00	2015年 3月31日	2015年 6月26日

(金融収益及び金融費用)

金融収益の内訳は以下のとおりです。

なお本項において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI の金融資産」と記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013 年 4 月 1 日 至 2014 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	109	123
受取配当金		
FVTOCI の金融資産	49	83
為替差益	519	1,002
その他の金融収益	7	50
合計	686	1,260

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013 年 4 月 1 日 至 2014 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	271	194
その他の金融費用	308	440
合計	579	634

(1株当たり情報)

1株当たり利益(親会社の所有者に帰属)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,305百万円	7,857百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額	-百万円	-百万円
希薄化後当期利益	9,305百万円	7,857百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	143,313,484株	141,017,097株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	83,128株	6,344株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	143,396,612株	141,023,441株
基本的1株当たり当期利益	64.93円	55.72円
希薄化後1株当たり当期利益	64.89円	55.72円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,391	15,095
受取手形	396	486
売掛金	15,609	13,971
製品	2,760	2,789
仕掛品	2,729	2,332
原材料	2,608	2,876
前払費用	82	119
繰延税金資産	1,525	1,152
その他	2,019	3,077
貸倒引当金	△70	△111
流動資産合計	53,051	41,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,811	13,331
構築物	177	269
機械及び装置	175	169
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,256	1,741
土地	2,010	2,010
建設仮勘定	1,474	81
有形固定資産合計	10,905	17,604
無形固定資産		
ソフトウェア	827	1,222
その他	78	52
無形固定資産合計	906	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001	859
関係会社株式	46,258	46,258
長期貸付金	5,504	5,501
前払年金費用	5,450	4,075
繰延税金資産	2,639	2,869
その他	119	117
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	60,973	59,680
固定資産合計	72,785	78,560
資産合計	125,836	120,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,493	4,135
短期借入金	1,498	1,190
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
リース債務	170	15
未払金	3,111	6,856
未払費用	1,878	1,388
未払法人税等	2,178	409
前受金	1,422	1,643
預り金	11,002	12,155
製品保証引当金	49	40
役員賞与引当金	55	48
その他	10	5
流動負債合計	31,870	32,888
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	6,000	3,500
リース債務	15	12
役員退職慰労引当金	5	5
その他	406	269
固定負債合計	12,428	9,787
負債合計	44,298	42,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,052	19,052
資本剰余金		
資本準備金	28,002	28,002
資本剰余金合計	28,002	28,002
利益剰余金		
利益準備金	2,468	2,468
その他利益剰余金	32,229	28,410
別途積立金	21,719	21,719
繰越利益剰余金	10,510	6,691
利益剰余金合計	34,697	30,878
自己株式	△868	△869
株主資本合計	80,883	77,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465	395
評価・換算差額等合計	465	395
新株予約権	189	214
純資産合計	81,538	77,673
負債純資産合計	125,836	120,350

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	54,091	49,876
売上原価	29,278	28,125
売上総利益	24,812	21,751
販売費及び一般管理費	17,517	17,271
営業利益	7,294	4,479
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	510	1,045
その他	647	788
営業外収益合計	1,157	1,834
営業外費用		
支払利息	231	167
その他	251	200
営業外費用合計	483	367
経常利益	7,969	5,946
特別損失		
減損損失	—	67
特別損失合計	—	67
税引前当期純利益	7,969	5,879
法人税、住民税及び事業税	2,682	1,329
法人税等調整額	△113	216
法人税等合計	2,569	1,545
当期純利益	5,400	4,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	8,480	32,667	△867	78,854
会計方針の変更による累積的影響額						△145	△145		△145
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	8,334	32,522	△867	78,709
当期変動額									
剰余金の配当						△3,224	△3,224		△3,224
当期純利益						5,400	5,400		5,400
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,175	2,175	△1	2,174
当期末残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	10,510	34,697	△868	80,883

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	204	204	107	79,167
会計方針の変更による累積的影響額				△145
会計方針の変更を反映した当期首残高	204	204	107	79,022
当期変動額				
剰余金の配当				△3,224
当期純利益				5,400
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	260	81	341
当期変動額合計	260	260	81	2,516
当期末残高	465	465	189	81,538

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	10,510	34,697	△868	80,883
当期変動額									
剰余金の配当						△3,152	△3,152		△3,152
当期純利益						4,333	4,333		4,333
自己株式の取得								△5,000	△5,000
自己株式の消却						△4,999	△4,999	4,999	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,819	△3,819	△0	△3,820
当期末残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	6,691	30,878	△869	77,063

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	465	465	189	81,538
当期変動額				
剰余金の配当				△3,152
当期純利益				4,333
自己株式の取得				△5,000
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	△69	25	△44
当期変動額合計	△69	△69	25	△3,864
当期末残高	395	395	214	77,673

(4) 重要な会計方針の変更

(減価償却の方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、生産能力増強を目的として前事業年度に新設した郡山第二事業所の安定的な稼働が今後は見込まれること及び本社地区のBCP（事業継続計画）整備を目的とした投資の本格化に伴い、有形固定資産の使用方法に照らした減価償却方法を再検討しました。その結果、設備投資の経済的便益が平均的に発生しているという実態に基づき、減価償却方法を定額法へ変更することがより適切であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益が275百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ339百万円増加しております。

7. 参考情報

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

2014年3月期 (連結) : IFRS

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2013年4月1日から 2013年6月30日まで	2013年7月1日から 2013年9月30日まで	2013年10月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2014年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	22,365	25,687	23,055	30,745
売上総利益	11,857	14,208	12,588	16,300
営業利益	2,466	3,859	2,562	5,234
税引前四半期利益	2,681	3,884	2,725	4,947
四半期利益	1,621	2,674	1,770	3,252
親会社所有者帰属四半期利益	1,614	2,668	1,778	3,244
四半期包括利益	2,739	2,825	4,001	3,935
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	11.26	18.62	12.41	22.64
希薄化後1株当たり四半期利益	11.26	18.61	12.40	22.63
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	117,222	118,160	122,245	127,149
資本合計	65,486	68,393	70,960	74,896
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	456.92	477.15	495.13	522.54
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,364	3,432	2,411	3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436	△ 1,861	△ 1,078	△ 934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,035	△ 338	△ 1,659	△ 326
現金及び現金同等物の増減額	1,454	1,327	936	1,806
現金及び現金同等物期末残高	39,144	40,471	41,408	43,215

2015年3月期 (連結) : IFRS

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2014年4月1日から 2014年6月30日まで	2014年7月1日から 2014年9月30日まで	2014年10月1日から 2014年12月31日まで	2015年1月1日から 2015年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	22,172	25,833	23,839	26,995
売上総利益	11,836	13,405	12,722	14,728
営業利益	1,422	3,203	2,655	3,602
税引前四半期利益	1,350	3,661	2,992	3,587
四半期利益	815	2,675	2,075	2,307
親会社所有者帰属四半期利益	808	2,670	2,074	2,304
四半期包括利益	703	4,367	4,318	2,508
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	5.64	18.63	14.79	16.76
希薄化後1株当たり四半期利益	5.64	18.63	14.79	16.76
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	123,293	126,771	123,256	126,893
資本合計	74,166	78,558	76,157	78,665
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	517.40	548.01	553.82	572.04
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416	3,271	△ 1,118	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801	△ 776	△ 3,098	△ 1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,660	△ 2,357	△ 7,197	△ 18
現金及び現金同等物の増減額	897	983	△ 10,300	120
現金及び現金同等物期末残高	44,112	45,096	34,795	34,916

(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

2014年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2013年6月30日現在	2013年9月30日現在	2013年12月31日現在	2014年3月31日現在
資産	117,222	118,160	122,245	127,149
流動資産	80,982	81,616	85,083	90,010
非流動資産	36,239	36,543	37,162	37,139
有形固定資産	18,158	18,394	18,612	19,747
のれん及び無形資産	1,432	1,588	1,760	2,023
投資不動産	2,287	2,246	2,205	2,164
その他の非流動資産	14,359	14,314	14,583	13,204
負債	51,735	49,767	51,285	52,253
流動負債	27,220	30,411	31,754	33,796
非流動負債	24,514	19,356	19,530	18,456
資本	65,486	68,393	70,960	74,896
資本金	19,052	19,052	19,052	19,052
資本剰余金	28,110	28,191	28,191	28,191
利益剰余金	15,775	18,443	18,788	23,521
自己株式	△ 867	△ 868	△ 868	△ 868
その他の資本の構成要素	3,412	3,562	5,793	4,988
非支配持分	3	10	2	10
(参考)有利子負債	19,335	19,136	19,062	18,858

2015年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2014年6月30日現在	2014年9月30日現在	2014年12月31日現在	2015年3月31日現在
資産	123,293	126,771	123,256	126,893
流動資産	86,367	89,447	82,317	84,126
非流動資産	36,925	37,323	40,939	42,766
有形固定資産	19,500	19,707	23,015	26,877
のれん及び無形資産	2,188	2,341	2,508	2,558
投資不動産	2,123	2,082	2,039	1,997
その他の非流動資産	13,113	13,193	13,375	11,333
負債	49,126	48,212	47,099	48,227
流動負債	31,064	32,863	31,596	34,516
非流動負債	18,062	15,349	15,502	13,710
資本	74,166	78,558	76,157	78,665
資本金	19,052	19,052	19,052	19,052
資本剰余金	28,191	28,217	28,217	28,217
利益剰余金	22,897	25,567	25,922	24,565
自己株式	△ 868	△ 869	△ 5,869	△ 869
その他の資本の構成要素	4,876	6,568	8,810	7,673
非支配持分	16	22	23	26
(参考)有利子負債	18,758	16,486	16,061	16,065

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

2014年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2013年4月1日から 2013年6月30日まで	2013年7月1日から 2013年9月30日まで	2013年10月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2014年3月31日まで
セグメント別売上収益	22,365	25,687	23,055	30,745
計測	17,755	18,755	17,480	21,971
産業機械	2,992	5,174	3,718	5,034
その他	1,617	1,756	1,857	3,739
セグメント別営業利益	2,466	3,859	2,562	5,234
計測	2,698	3,370	2,458	4,482
産業機械	△ 27	658	172	405
その他	△ 55	79	233	684
調整額	△ 149	△ 248	△ 301	△ 337
地域別売上収益	22,365	25,687	23,055	30,745
日本	4,920	7,778	5,968	11,465
米州	6,842	8,014	7,449	6,551
EMEA	3,352	3,287	3,303	4,657
アジア他	7,250	6,605	6,333	8,070

2015年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2014年4月1日から 2014年6月30日まで	2014年7月1日から 2014年9月30日まで	2014年10月1日から 2014年12月31日まで	2015年1月1日から 2015年3月31日まで
セグメント別売上収益	22,172	25,833	23,839	26,995
計測	17,557	19,102	17,994	18,788
産業機械	2,839	4,819	3,551	4,987
その他	1,775	1,911	2,292	3,219
セグメント別営業利益	1,422	3,203	2,655	3,602
計測	1,955	2,717	1,811	2,459
産業機械	△ 365	497	22	669
その他	25	190	1,014	732
調整額	△ 193	△ 201	△ 194	△ 259
地域別売上収益	22,172	25,833	23,839	26,995
日本	4,859	7,138	5,760	9,357
米州	5,453	6,374	6,222	6,317
EMEA	4,149	3,600	4,250	3,885
アジア他	7,710	8,719	7,605	7,434

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

2014年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2013年4月1日から 2013年6月30日まで	2013年7月1日から 2013年9月30日まで	2013年10月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2014年3月31日まで
セグメント別受注高	25,349	25,203	26,496	26,815
計測	19,558	18,149	20,123	20,330
産業機械	3,969	4,545	3,892	4,064
その他	1,821	2,508	2,481	2,419
セグメント別受注残	18,411	17,927	21,369	17,439
計測	14,035	13,429	16,072	14,432
産業機械	3,518	2,889	3,063	2,093
その他	857	1,609	2,233	913

2015年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2014年4月1日から 2014年6月30日まで	2014年7月1日から 2014年9月30日まで	2014年10月1日から 2014年12月31日まで	2015年1月1日から 2015年3月31日まで
セグメント別受注高	23,790	25,158	24,884	27,251
計測	17,898	18,344	18,220	20,054
産業機械	3,800	4,565	4,081	4,638
その他	2,091	2,247	2,583	2,558
セグメント別受注残	19,057	18,382	19,428	19,684
計測	14,773	14,015	14,240	15,506
産業機械	3,054	2,801	3,331	2,982
その他	1,229	1,565	1,856	1,195

(参考)アンリツ株式会社 平成27年3月期 決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績							予想
	日本基準			IFRS				IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
売上収益	73,548	77,853	93,586	93,622	94,685	101,853	98,839	103,000
前期比 %	-12.4%	5.9%	20.2%	-	1.1%	7.6%	-3.0%	4.2%
営業利益	4,583	6,994	14,414	14,000	15,714	14,123	10,882	11,000
前期比 %	406.3%	52.6%	106.1%	-	12.2%	-10.1%	-22.9%	1.1%
営業利益率 %	6.2%	9.0%	15.4%	15.0%	16.6%	13.9%	11.0%	10.7%
経常利益	3,578	5,362	13,593	-	-	-	-	-
前期比 %	1997.9%	49.8%	153.5%	-	-	-	-	-
経常利益率 %	4.9%	6.9%	14.5%	-	-	-	-	-
税引前利益	3,912	4,237	11,351	13,094	16,139	14,239	11,591	10,900
前期比 %	-	8.3%	167.9%	-	23.3%	-11.8%	-18.6%	-6.0%
税引前利益率 %	5.3%	5.4%	12.1%	14.0%	17.0%	14.0%	11.7%	10.6%
当期利益	385	3,069	10,180	7,972	13,888	9,318	7,874	8,000
前期比 %	-	697.0%	231.7%	-	74.2%	-32.9%	-15.5%	1.6%
当期利益率 %	0.5%	3.9%	10.9%	8.5%	14.7%	9.1%	8.0%	7.8%
1株当たり利益	¥3.02	¥24.09	¥79.39	¥62.17	¥98.41	¥64.93	¥55.72	¥58.19
受注高	76,116	80,282	90,358	90,358	96,037	103,864	101,084	103,000
前期比 %	-6.6%	5.5%	12.6%	-	6.3%	8.2%	-2.7%	1.9%
営業キャッシュフロー	7,970	9,229	15,871	16,143	11,771	13,792	7,582	9,000
前期比 %	15.2%	15.8%	72.0%	-	-27.1%	17.2%	-45.0%	18.7%
フリーキャッシュフロー	7,471	7,797	13,907	13,968	6,740	8,480	1,533	0
前期比 %	33.7%	4.4%	78.4%	0.4%	-51.7%	25.8%	-81.9%	-100.0%
設備投資額 *含む建設仮勘定	1,134	1,549	3,165	(注1) 3,200	(注1) 4,562	(注1) 5,355	(注1) 9,612	(注1) 5,000
前期比 %	-49.2%	36.6%	104.2%	-	42.5%	17.4%	79.5%	-48.0%
減価償却費 *除くのれん	2,979	2,589	2,555	(注2) 2,469	(注2) 2,562	(注2) 2,863	(注2) 3,186	(注2) 4,000
前期比 %	-3.9%	-13.1%	-1.3%	-	3.8%	11.8%	11.3%	25.5%
研究開発費	9,387	9,380	10,012	(注3) 9,842	(注3) 10,323	(注3) 12,488	(注3) 13,366	(注3) 14,000
前期比 %	-19.8%	-0.1%	6.7%	-	4.9%	21.0%	7.0%	4.7%
売上収益比率 %	12.8%	12.0%	10.7%	10.5%	10.9%	12.3%	13.5%	13.6%
従業員数	3,589	3,614	3,681	3,681	3,771	3,880	3,926	-

(参考) 想定年間為替レート: 1米ドル115円

(注1) 当期に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

(注2) 無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

(注3) 2012年3月期(IFRS)、2013年3月期、2014年3月期、2015年3月期実績及び2016年3月期予想値の研究開発費は、一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

(注4) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績							
	IFRS							
四半期	2013/Q1	2013/Q2	2013/Q3	2013/Q4	2014/Q1	2014/Q2	2014/Q3	2014/Q4
売上収益	22,365	25,687	23,055	30,745	22,172	25,833	23,839	26,995
前年同期比 %	3.5%	4.2%	7.8%	13.7%	-0.9%	0.6%	3.4%	-12.2%
営業利益	2,466	3,859	2,562	5,234	1,422	3,203	2,655	3,602
前年同期比 %	-37.8%	-18.6%	-9.2%	25.1%	-42.3%	-17.0%	3.6%	-31.2%
営業利益率 %	11.0%	15.0%	11.1%	17.0%	6.4%	12.4%	11.1%	13.3%
税引前利益	2,681	3,884	2,725	4,947	1,350	3,661	2,992	3,587
前年同期比 %	-24.3%	-14.0%	-20.4%	6.3%	-49.7%	-5.7%	9.8%	-27.5%
税引前利益率 %	12.0%	15.1%	11.8%	16.1%	6.1%	14.2%	12.6%	13.3%
当期利益	1,621	2,674	1,770	3,252	815	2,675	2,075	2,307
前年同期比 %	-35.9%	-38.3%	-28.6%	-28.4%	-49.7%	0.0%	17.2%	-29.1%
当期利益率 %	7.2%	10.4%	7.7%	10.6%	3.7%	10.4%	8.7%	8.5%

(百万円, 切捨表示)

上段: 売上収益 下段: 営業利益	実績							
	IFRS							
計測	2013/Q1	2013/Q2	2013/Q3	2013/Q4	2014/Q1	2014/Q2	2014/Q3	2014/Q4
計測	17,755	18,755	17,480	21,971	17,557	19,102	17,994	18,788
	2,698	3,370	2,458	4,482	1,955	2,717	1,811	2,459
産業機械	2,992	5,174	3,718	5,034	2,839	4,819	3,551	4,987
	Δ27	658	172	405	Δ365	497	22	669
その他	1,617	1,756	1,857	3,739	1,775	1,911	2,292	3,219
	Δ205	Δ169	Δ68	346	Δ167	Δ11	820	473
売上収益計	22,365	25,687	23,055	30,745	22,172	25,833	23,839	26,995
営業利益計	2,466	3,859	2,562	5,234	1,422	3,203	2,655	3,602

(注1) 「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。

(参考)アンリツ株式会社 平成27年3月期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1)セグメント別売上収益

(百万円, 切捨表示)

	通期						予想
	日本基準		IFRS				IFRS
	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
計測	53,462	70,531	70,556	71,232	75,962	73,443	75,000
前期比	10.8%	31.9%	-	1.0%	6.6%	-3.3%	2.1%
産業機械	12,325	14,221	14,200	14,439	16,919	16,198	18,000
前期比	5.9%	15.4%	-	1.7%	17.2%	-4.3%	11.1%
その他	12,064	8,833	8,866	9,014	8,970	9,198	10,000
前期比	-11.5%	-26.8%	-	1.7%	-0.5%	2.5%	8.7%
合計	77,853	93,586	93,622	94,685	101,853	98,839	103,000
前期比	5.9%	20.2%	-	1.1%	7.6%	-3.0%	4.2%

(注)2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。
2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示しております。2011年3月期及び2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。

2)セグメント別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	通期						予想
	日本基準		IFRS				IFRS
	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
計測	5,050	13,735	13,841	14,985	13,011	8,943	9,000
前期比	124.3%	172.0%	-	8.3%	-13.2%	-31.3%	0.6%
産業機械	659	528	570	814	1,208	824	1,100
前期比	8.0%	-19.8%	-	42.9%	48.3%	-31.8%	33.5%
その他	1,284	150	△411	△86	△96	1,115	900
前期比	-25.4%	-88.3%	-	-	-	-	-19.3%
合計	6,994	14,414	14,000	15,714	14,123	10,882	11,000
前期比	52.6%	106.1%	-	12.2%	-10.1%	-22.9%	1.1%

(注1)「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。
2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。
2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示しております。2011年3月期及び2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。

(注2) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

3)地域別売上収益

(参考) 想定年間為替レート: 1米ドル115円
(百万円, 切捨表示)

	通期						予想
	日本基準		IFRS				IFRS
	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
日本	32,952	36,898	36,933	35,293	30,133	27,116	28,000
前期比	-1.6%	12.0%	-	-4.4%	-14.6%	-10.0%	3.3%
海外	44,900	56,687	56,689	59,391	71,720	71,723	75,000
前期比	12.1%	26.3%	-	4.8%	20.8%	0.0%	4.6%
米州	18,946	19,884	19,885	22,667	28,858	24,367	26,000
前期比	35.7%	4.9%	-	14.0%	27.3%	-15.6%	6.7%
EMEA	10,629	12,549	12,549	12,615	14,601	15,885	15,000
前期比	-14.7%	18.1%	-	0.5%	15.7%	8.8%	-5.6%
アジア他	15,324	24,253	24,253	24,107	28,260	31,470	34,000
前期比	12.4%	58.3%	-	-0.6%	17.2%	11.4%	8.0%
合計	77,853	93,586	93,622	94,685	101,853	98,839	103,000
前期比	5.9%	20.2%	-	1.1%	7.6%	-3.0%	4.2%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域